

大驛 潤

東京理科大学経営学部 准教授

福祉NPOと企業の協働事業に関する日米比較：日本におけるマーケティング協働への提言

平成10年、NPO法が日本で施行されて以来、各地においてNPOがさまざまな社会的課題の解決を目指し、福祉・環境・スポーツ、まちづくり等の各分野で積極的に活動を展開している。こうした中で、とりわけ福祉分野において、多様化するニーズに対応していくためNPO単体でそれに対応するのではなく、福祉NPOと企業が連携、協働を強化しようとする動きがみられる。

本研究では、とりわけ福祉分野に関連するNPOと企業の「協働」に関する基本的な考え方を検討する。具体的には実際の協働の進め方、すなわち推進するための仕組みづくりとしてマーケティング活動等について、協働の多様な先進事例を持つアメリカの協働事例を踏まえ、これからの日本における指針を示したいと考えている。

福祉分野に関連するアメリカの福祉NPOと企業の協働事例は、官と民の役割分担に取り組む我が国にとって参考となろう。少子・高齢化の下、財政危機に瀕する我が国では行政のスリム化が急務であり、公益事業や福祉サービスを企業やNPOなどの民間セクターに開放する必要性が指摘されて久しい。

そのためNPOに関する理論的分析と共に、具体的にカリフォルニア州の福祉NPO法人に対し調査を実施し、実証分析を行った。本稿はその研究報告の一部である。